



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,275	△10.0	△1,159	—	△826	—	△609	—
2022年3月期第3四半期	23,639	△11.4	△91	—	154	△72.7	312	△3.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △107百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△54.99	—
2022年3月期第3四半期	26.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	56,060	43,121	75.9
2022年3月期	56,336	46,609	81.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 42,533百万円 2022年3月期 45,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△5.8	△1,400	—	△1,100	—	△850	—	△76.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,100,000株	2022年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,339,976株	2022年3月期	2,430,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,083,362株	2022年3月期3Q	11,903,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動規制も徐々に緩和される等もあり、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、地政学リスクの顕在化を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や資源価格の更なる高騰の懸念から、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループをとりまく経営環境は、収益面では顧客の設備投資抑制や部品等の長納期化による工期の遅延の影響、コスト面では、エネルギー及び部品等の価格高騰の影響が継続しており、企業収益を圧迫している状況です。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比0.7%減の262億3百万円となり、売上高は前年同期比10.0%減の212億7千5百万円となりました。

利益の面では、営業損失は11億5千9百万円（前第3四半期連結累計期間は9千1百万円の営業損失）、経常損失は8億2千6百万円（前第3四半期連結累計期間は、1億5千4百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、6億9百万円（前第3四半期連結累計期間は3億1千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、顧客の設備投資計画が見直され、需要の停滞・先送りが依然として継続しております。固定無線関連分野では、入札による競争の激化、外注コストの上昇、部品等の長納期化の影響は続いており工期の遅延等が生じているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等から先送りとなった案件が再び動きをみせ始めております。放送関連分野においては、デジタル放送設備の更新需要が期待されておりましたが、メンテナンス需要も含め依然として先送りの状況が続いております。また、成長分野として新たに設定したソリューション関連分野においては、サービスを含めたネットワーク事業を中心とした需要開拓に加え、総務省の開発実証等を進めております。

当事業においては、顧客の投資抑制や部品等の長納期化による工期の遅延や納入遅れ等に加え、外注コスト及び調達価格の上昇により厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当事業分野では、継続して需要開拓と生産性向上を図ってまいりましたが、受注高は前年同期比11.1%減の180億7千1百万円、売上高は前年同期比14.5%減の152億3千2百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、1億5百万円（前第3四半期連結累計期間は13億8千3百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力である誘導加熱装置分野においては、受注は堅調に推移しましたが、自動車業界の減産計画が生じていることや部品等の長納期化による納期の遅れが生じていることもあり注視が必要な状況にあります。熱処理受託加工分野においては、主に国内の各自動車メーカーの生産調整の影響を受けた需要の低下、電気料金の高騰といった原価上昇要因は依然として継続しております。成長分野として新たに設定した高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を商用化するための実証実験を行っております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境に応じた需要の獲得と生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比34.4%増の81億3千2百万円、売上高は前年同期比3.8%増の59億8千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比2.4%増の7億4千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円減少し560億6千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円減少し401億5千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億7千万円、棚卸資産が13億8百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が6億5千5百万円、その他に含まれる預け金が21億7千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円増加し159億5百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が2億5千5百万円、繰延税金資産が2億3千5百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億4百万円増加し85億3千4百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億2千8百万円、賞与引当金が2億8千4百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が21億7千万円、契約負債が4億8千8百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し44億3百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が10億3千1百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億8千7百万円減少し431億2千1百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得と消却等により自己株式が26億7千万円減少し純資産が増加したものの、利益剰余金が64億3千7百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を勘案し業績予想の見直しを行った結果、2022年11月11日付「2023年3月期第2四半期決算短信」にて発表いたしました2023年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,886	19,456
受取手形	440	478
電子記録債権	878	1,820
完成工事未収入金	5,127	1,780
売掛金	4,489	2,481
契約資産	1,832	5,551
未成工事支出金	117	142
その他の棚卸資産	5,890	7,174
その他	3,328	1,271
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,989	40,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,061	11,187
機械装置及び運搬具	9,540	9,960
工具、器具及び備品	7,510	7,507
土地	2,241	2,252
リース資産	237	253
建設仮勘定	186	464
減価償却累計額	△23,869	△24,463
有形固定資産合計	6,907	7,163
無形固定資産	648	606
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465	5,472
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	611	594
繰延税金資産	780	1,015
その他	980	1,100
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	7,791	8,135
固定資産合計	15,347	15,905
資産合計	56,336	56,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,916	3,792
短期借入金	80	2,250
1年内返済予定の長期借入金	180	90
リース債務	53	51
未払法人税等	221	92
契約負債	323	811
完成工事補償引当金	26	14
製品保証引当金	173	102
賞与引当金	621	336
役員賞与引当金	6	—
工事損失引当金	47	55
その他	680	937
流動負債合計	6,330	8,534
固定負債		
長期借入金	279	1,311
リース債務	67	66
製品保証引当金	29	26
役員株式給付引当金	52	69
退職給付に係る負債	2,840	2,822
資産除去債務	49	49
その他	78	60
固定負債合計	3,397	4,403
負債合計	9,727	12,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,723	9,677
利益剰余金	32,028	25,590
自己株式	△5,940	△3,269
株主資本合計	44,586	40,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	916
繰延ヘッジ損益	37	△2
為替換算調整勘定	87	609
退職給付に係る調整累計額	318	237
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,760
非支配株主持分	705	588
純資産合計	46,609	43,121
負債純資産合計	56,336	56,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,319	8,431
製品売上高	14,245	12,763
その他の事業売上高	74	80
売上高合計	23,639	21,275
売上原価		
完成工事原価	7,703	7,519
製品売上原価	11,401	10,708
その他の事業売上原価	35	34
売上原価合計	19,140	18,261
売上総利益		
完成工事総利益	1,616	911
製品売上総利益	2,844	2,055
その他の事業総利益	38	46
売上総利益合計	4,498	3,013
販売費及び一般管理費	4,590	4,173
営業損失(△)	△91	△1,159
営業外収益		
受取利息	6	27
受取配当金	171	154
為替差益	28	264
その他	113	89
営業外収益合計	319	536
営業外費用		
支払利息	20	24
コミットメントフィー	45	134
その他	7	44
営業外費用合計	73	203
経常利益又は経常損失(△)	154	△826
特別利益		
投資有価証券売却益	97	105
特別利益合計	97	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	252	△720
法人税、住民税及び事業税	121	89
法人税等調整額	△118	△173
法人税等合計	2	△84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	249	△636
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	312	△609

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	249	△636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	43
繰延ヘッジ損益	23	△40
為替換算調整勘定	△55	606
退職給付に係る調整額	△76	△80
その他の包括利益合計	△320	528
四半期包括利益	△70	△107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	△165
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年11月30日付で、1,984,845株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が45百万円、利益剰余金が4,793百万円、自己株式が4,838百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は和らいではおりますが、継続している状況であり、当社グループの関係している業界においても、受注活動に一部影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症については、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,795	5,769	23,565	74	23,639	—	23,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	172	185	△185	—
計	17,808	5,769	23,577	246	23,824	△185	23,639
セグメント利益又は 損失(△)	1,383	728	2,112	124	2,237	△2,328	△91

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,328百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,206	5,988	21,194	80	21,275	—	21,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	142	169	△169	—
計	15,232	5,988	21,221	223	21,444	△169	21,275
セグメント利益又は 損失(△)	105	746	852	107	959	△2,119	△1,159

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,119百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

2022年5月に策定した中期経営計画「DKK-Plan2025」に沿い、財務規律を確保した上で、成長投資・株主還元強化を図る目的で、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.99%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,500百万円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 2023年2月13日～2024年1月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び市場買付 |

(ご参考) 2023年1月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 10,839,488株

自己株式数 1,260,512株

(注) 「取締役向け株式報酬制度」の導入に伴い、本制度の信託口が所有する当社株式79,367株は自己株式から除いております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	8,084	△16.6
高周波関連事業	6,586	12.0
合計	14,671	△5.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	18,071	△11.1	11,680	10.4
高周波関連事業	8,132	34.4	4,909	86.1
合計	26,203	△0.7	16,590	25.5

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	8,431	△9.5
設備・機材売上	6,775	△20.1
電気通信関連事業小計	15,206	△14.6
高周波関連事業	5,988	3.8
報告セグメント計	21,194	△10.1
その他	80	8.5
合計	21,275	△10.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。